

平成31年3月14日

大田区議会議長

岸 田 哲 治 様

オリンピック パラリンピック観光推進特別委員長

秋 成 靖

オリンピック パラリンピック観光推進特別委員会中間報告書

本委員会に付託された調査事件につき、現在までの調査状況を下記のとおり報告する。

記

1 調査事件

- (1) スポーツ資源の活用による地域活性化について
- (2) 観光のまちづくりについて
- (3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国際都市の取組みについて
- (4) 東京オリンピック・パラリンピックについて

2 中間報告

本委員会では、大田区総合体育館、大田スタジアム及び大森東水辺スポーツ広場をはじめとする「新スポーツ健康ゾーン」などのスポーツ資源のさらなる活用により、スポーツを自ら楽しむ人々のみならず、多くの観客や外国人を含めた観光客が集まることで地域の活性化を図っていくことを重要な視点と捉え、調査・研究を行ってきた。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」という。）の開催や国家戦略特別区域の指定、さらには羽田空港の国際線発着枠の拡大により、都内への来訪者の大幅な増加が予想されており、観光客を含めた海外からの来訪者が大田区に立ち寄るような施策の推進にも注目してきた。

昨年5月に中間報告を行っているので、ここで、主に昨年6月以降に行った調査・研究結果について報告する。

(1) スポーツ資源の活用による地域活性化について

区は、平成30年3月に策定した「スポーツ推進計画（改定版）」において「スポーツで創る健康で豊かなくらしとまちの活力」を基本理念に掲げ、区の地域力を活かし、世界に誇れるユニバーサルなスポーツ環境を構築し「誰もが健康で暮らせる豊かなまち」を実現するための施策を推進している。

また、平成24年6月の大田区総合体育館開館にあわせて行われた「スポーツ健康都市宣言」を記念した以下のような事業を、大田区総合体育館等を活用し実施している。

① おおたスポーツ健康フェスタ

平成30年6月30日、第5回おおたスポーツ健康フェスタが大田区総合体育館で実施された。今回、新たな取り組みとして、スポーツ実施率の低い20歳から40歳代をメインターゲットとし、ボルダリングなどの新感覚スポーツのほか、体験者が自宅においても実践できるプログラムを多数実施した。また、車いすバスケットボールやボッチャの体験を通じた東京2020大会の気運醸成も図った。

延べ3,390名の参加者の内、20歳代から40歳代が54%と昨年度から7ポイント増えており、区は、今回のプログラムが狙っていたターゲット層に一定程度響いたものと分析している。また、スポーツの継続実施を後押しする取り組みとして、総合型地域スポーツクラブなどで実施するスポーツプログラムを一覧にまとめ参加者に配布したとの報告があった。

委員からは、体験型というのはとても良いスポーツイベントであり、来場者にいかにスポーツを継続してもらえるかという視点で今後も様々取り組んでほしい。また、今回は、スポーツ推進委員の関わりが間接的なものとなっていたため、区にあるスポーツ資源をもっと有効活用できるようなイベントにしてほしいとの要望があった。

② OTAウォーキング

平成30年5月27日に第10回、また、同年11月25日に第11回の「OTAウォーキング」が開催された。本事業は、日常生活に直結した、最も身近な運動である「歩くこと」を奨励し、スポーツを通じた健康で豊かな暮らしの実現に寄与することを目的としている。

区は、昨年度から、参加者がイベント当日だけでなく、その後も継続してスポーツに取

り組める環境の提供や区の魅力発信をする機会とするため、単にウォーキングをするだけでなく、他部局のイベントや地域商店街などとの連携を図り実施している。

委員からは、産業経済部と連携した取組みは、区の狙い通りの相乗効果があるものであった。ぜひ続けてほしいとの要望があった。

③ 大田区区民スポーツまつり

平成30年10月8日の体育の日に、第35回大田区区民スポーツまつりが区内44会場で実施された。今年度は、主会場である大田区総合体育館においてバルセロナオリンピックに出場した森久子氏による講演と実技指導を実施したところ224名の参加があり、朝から多くの区民がスポーツに触れることができた。また、大森東水辺スポーツ広場を活用し、子ども向けのビーチ宝探しをはじめ、パラリンピックでの採用を目指すアンプティサッカーの体験会など、障がいの有無を超え、多くの区民がスポーツを楽しめる機会をつくることができたとの報告があった。

委員からは、大森東水辺スポーツ広場をはじめとした「新スポーツ健康ゾーン」がスポーツ健康都市の実現に寄与するようなエリアとなるよう、今後も様々な取組みを行うことを求めるとの要望があった。

本委員会としては、大田区総合体育館や大田スタジアムをはじめとする区内のスポーツ施設が、「する」「みる」「ささえる」スポーツのさらなる充実に資するとともに、区内スポーツ資源の活用を通じた区民の健康で豊かな暮らしの実現に向け、引き続き調査・研究を行っていく。

(2) 観光のまちづくりについて

① 「(仮称) 新大田区観光振興プラン」の策定

区は、平成21年3月に「大田区観光振興プラン」及び「大田区観光振興プラン推進のための重点計画」を策定し、観光施策を推進しており、本区における来訪者及び宿泊者等の実態を把握し、観光施策を着実に進めていくため、平成26年度に引き続き「観光統計・マーケティング調査」を実施した。

区からは、調査の結果、今後の観光振興の方向性を「日常の中での非日常の発見と情報発信のすすめ」「空港隣接、京浜中央部の立地特性を活かした宿泊拠点としての成熟化」

「産業集積や見学型資源を活用したMICEマーケットの開拓」の3点に集約・整理したとの報告があった。

委員からは、情報発信力は観光政策で一番の要となるため、より具体性を持って取り組むべきとの意見があったほか、区内のWi-Fi環境について民間事業者との連携なども含め整備を進めるよう要望があった。

また、区は、調査の結果・分析を踏まえ、観光振興のテーマや方向性を明確にする新たな大田区観光振興プランを策定するため、策定委員会を設置し審議・検討を行った。計画期間を東京2020大会までの2年間と開催後の3年間の5年間とする計画素案を取りまとめ、素案に対するパブリックコメントの実施にあわせ区民説明会を開催したとの報告があった。

委員からは、本区にとって大きな観光資源のひとつである「映画」を観光施策とするフィルムコミッションへの取組みをしっかりと計画的に進めてほしいとの要望のほか、本計画により、地域の商店街や産業が、お客が増えたというような実感を伴う指針を示せるものとするよう要望があった。

② 大田の観光にぎわい創出事業補助金

本事業は、地域が主体となって大田の観光資源を生かし、新たな水辺のにぎわいや地域のにぎわいを創出する事業、産業観光を推進する事業者を支援することにより、区への来訪者誘致の促進及び地域の活性化を図ることを目的に平成29年度から実施している。

委員からは、補助金の支出は厳正に行うよう求めるとの要望のほか、本委員会で昨年意見のあった大森ふるさとの浜辺公園でイベントを実施する際の近隣住民への配慮について質疑があった。区からは、補助金の交付決定における書類審査の前段として、事業者にも事業内容を確認し、公園管理の所管へ事業内容の事前周知とともに、必要な制限事項などを確認するための打ち合わせを行うなどの庁内連携を図っているとの説明があった。

③ おおたオープンファクトリー

平成30年9月から11月の間、第8回おおたオープンファクトリーが大田観光協会などで組織する「おおたオープンファクトリー実行委員会」主催により開催された。本事業は、本区の「モノづくり」の現場を産業観光資源として捉え、産業振興、観光振興、まちづくりに寄与するため、区内の町工場を期間限定で一斉公開するイベントであり、今年度の参加工場は60社、総来場者数は4,073名であった。来場者アンケートには、「まだ先の話だ

がこんなところにお世話になれたら（就職できたら）良い」「大田区の町工場の日本における重要性を感じる」などの意見があったとの報告があった。

委員からは、非常に楽しめるイベントのため、今後も周知方法を含め来場者を増やすような工夫をしていってほしい。また、区内には工業系の学校もあり、運営側への参加を促すなど、学生も行きやすい、学生が実際の現場に触れるといった環境づくりも検討してほしいとの要望があった。

東京2020大会の開催を控え、羽田空港の乗降客数は国際・国内線ともに増加しており、今後も増加が見込まれる。本委員会としては、外国人旅行者をはじめとした国内外からの来訪者の受入環境の整備をさらに進めていくとともに、区内での滞在や回遊、消費に結び付けていく観光施策について、今後も研究をより深めていく。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国際都市の取組みについて

区は、平成29年3月に「国際都市おおた宣言」を行い、宣言を通じて「国際都市おおた」の魅力と存在感を広く国内外へ発信していくとしている。

東京2020大会開催を見据え、訪日する外国人が安心して回遊できる環境を整えるため、区は、東京都と連携して「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」を開催した。2回に分けて行った講座の受講者は合計84名であり、講座を終了した受講者は東京都の外国人おもてなし語学ボランティアとして登録される。また、区にとっても貴重な機会と捉え、国際交流ボランティアやおおたウエルカムボランティアへの案内を行ったところ、数名の登録があり、様々な事業に参加をしてもらっているとの報告があった。

委員からは、東京2020大会を契機とした、本区の多文化共生、「国際都市おおた」の実現に向けた取組みについて質疑があり、区からは、多言語化とともにやさしい日本語も活用したコミュニケーション支援を行い、外国人が暮らしやすい、滞在しやすい環境を整備していくとの説明があった。

本委員会としては、1年後に迫った東京2020大会の開催を契機とした国際都市施策をさらに充実させていくよう、調査・研究を行っていく。

(4) 東京オリンピック・パラリンピックについて

① 東京2020大会の気運醸成

東京2020大会開催気運の醸成を目的として、平成30年度は、ホッケー及びパラリンピックの普及啓発事業、ブラジルとのホストタウン交流事業、ボランティアへの関心を高める事業などが実施される。区は、一体的に企画運営することで効率化を図り、かつ相乗効果を生み出すことを目的に、これら複数の事業を総合的に事業委託することとした。

委員からは、今後も気運醸成に向け様々なイベントが開催されるが、東京2020大会は大きなイベントであり、この機を逃さず区内全体に波及できるよう、産業経済部などをはじめとした他部局とも連携を図り、一つ一つのイベントを大事に実施してほしいとの要望があった。

② ブラジル事前キャンプの受け入れ事業

区は、ブラジルオリンピック委員会と「東京2020オリンピック競技大会事前キャンプに関する覚書」を締結しており、平成30年6月28日から7月6日まで選手15名を含む計25名のブラジル男子ハンドボールチームが大森スポーツセンターで事前キャンプを想定した合宿を行った。区は、この機を捉え、区民が選手との交流を通じ、国際性を育むことを目指し様々な取り組みを行った。日本代表との国際親善試合を大森スポーツセンターで開催し、2日間で約900名が観戦した。また、区内の高校のほか、区立大森第七中学校と御園中学校のハンドボール部員約80名を対象に競技者講習会を実施し、参加者からは、指導されたメニューを練習に取り入れたいなどの声があがった。その他、区立小・中学校4校への学校訪問も実施され、ハンドボール体験や一緒に給食を食べるなど交流が図られた。小学生からの質問に、選手からはブラジルには給食という文化がないので新鮮だったとの答えがあり、子どもたちからは、予習したポルトガル語で選手と会話できたことを喜ぶ声があがったとの報告があった。

委員からは、今後も区内の全小・中学校がこういった外国人選手との交流を図れるようにしてほしいとの要望があった。

また、区からは、ブラジルの水泳マラソン競技の事前キャンプ地の変更について報告があった。ブラジルオリンピック委員会からは、選手の練習環境がより良くなる会場が確保できたためとの説明を受けているとのことであった。

委員からは、宿泊場所も含め、区内での受け入れ体制を万全とするよう求めるとの要望があった。

③ おおたウエルカムボランティア

区は、東京2020大会を契機に国内外からの来訪者やブラジル選手団を区民と共に「おもてなし」をするため、区独自の「おおたウエルカムボランティア」として、来訪者の案内をする「観光分野」、ブラジル選手団の事前キャンプを支える「スポーツ分野」、語学力を活かし観光・スポーツ分野を支える「国際交流分野」の3分野で活動をするとした。

まずは、応募につなげるイベントとして、「ボランティアミーティング in おおた」を7月27日に開催し、約300名が参加した。区では、その後、2回の事前説明会を行い募集した結果、3分野合計募集人数500名に対し303名の申込みがあった。30歳代以下の応募が全体の10%台と少ない状況であり、区からは、若年層へのPRを今後強化するため、大学や区内企業へボランティアへの参加について働きかけていく旨の報告があった。また、今後は、業務説明会や試験的なボランティア活動後、追加募集を行う予定とのことであった。

委員からは、大会時に18歳とするなら現段階で高校生も対象とできるのではないかと。進学など実際の開催時に参加できないことも十分想定されるため、現在の募集人数を増やすなどといった工夫もしながら若年層への働きかけを行ってほしいとの要望があった。

また、区は、ボランティアにユニフォームとしてポロシャツの支給をしたいと考えており、デザインを区民公募するとし、区民のデザインをユニフォームとすることで、東京2020大会への区民参画意識を高め大会気運の向上につなげていきたいとの報告があった。

委員からは、「観光」「スポーツ」「国際交流」の分野別に色分けをすることで、何のボランティアか一目で分かり、より効果的なものになるのではないかと意見があった。また、デザインにシティプロモーションのロゴを入れることで区のPRとなる。積極的に部局を超えた連携を図り、様々な取組みに生かすきっかけとしてほしいとの要望があった。

本委員会としては、区内で開催されるホッケー競技はもとより、東京2020大会の成功に向けて、部局を超えた連携のもとで諸課題への取組みの進捗状況を注視するとともに、今後もさらに議論を深めていく。

(5) 行政視察について

本委員会は、平成30年11月5日から6日の2日間にわたり、山口県と萩市の視察を行った。山口県では、「サイクル県やまぐち Project の取組み」について視察を行った。本プロジェクトは、平成28年度に推進協議会を立ち上げ、開始したプロジェクトであり、

県内のサイクルスポーツ環境を整備するとともに、効果的な情報発信としてサイクルスポーツ関連情報等を一括して紹介するサイクルポータル制作運営なども行っている。今後は近隣県や関係団体との連携に加え、県内全域に環境整備を進めるべく、サイクルスポーツ交流人口拡大に向けた市や町の取組みを支援していくとの説明があった。

大田区には多摩川や臨海部の「海辺の散策路」などサイクルスポーツをする人にとって魅力溢れる環境に加え、国内外からの玄関口である羽田空港があり、本区の今後のスポーツ振興・観光振興にとって大変参考になる視察であった。

萩市では、「萩・明治維新150年記念事業に伴う観光振興」について視察を行った。

平成30（2018）年は、明治維新150年を迎える年であり、市は、「明治維新胎動の地」として、「萩・明倫学舎」を核とし、『萩・明治維新150年祭』と銘打ち、振り返り、未来につながる記念事業を市全域で展開している。視察では、萩版DMO戦略に基づく萩・明治維新150年記念事業をはじめとした萩市の観光施策の説明を受けたほか、NPO萩明倫学舎のガイドの方に萩・明倫学舎内を案内していただいた。

本区でも、平成31（2019）年夏に大田区立勝海舟記念館の開館を予定しており、実際の施設の見学や文化振興と観光振興について意見交換ができ、大変有意義な視察となった。

（6）今後のオリンピック パラリンピック観光推進特別委員会の展開

区は、1年後に迫った東京2020大会の開催に向け、推進体制の強化や開催気運の醸成など様々な取組みを進めている中、ブラジル男子ハンドボールチームの合宿が実施され、親善試合の開催や区民との交流が図られるなど、区民にスポーツの振興や東京2020大会をより身近に感じる機会を提供している。また、平成31年（2019年）7月にリニューアルオープンを予定している大田スタジアムの大規模改修などによる、「する」スポーツ、「みる」スポーツの充実に向けた環境整備が図られてきている。

その一方で、観光施策や国際都市としての取組みも、東京2020大会開催に伴う環境の変化に大きく左右されるため、引き続き、その動向を探ることは重要な課題である。区においては、これまでの事業効果の検証を確実にを行い、各部局が連携・協力して事業に取り組むことを本委員会として強く要望する。

本委員会の今後の展開としては、とりわけ1年後に迫ってきた東京2020大会を中心に、多様な視点・観点から調査・研究をしていく必要性を強調し、オリンピック パラリンピック観光推進特別委員会の中間報告とする。